

2011年度事業報告書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

特定非営利活動法人 POSSE

1 事業の成果

東日本大震災の発生を受け、被災地での災害復興支援活動を最重要課題として位置づけ、地域社会における協同の促進や災害復興支援に取り組む事業として複数の事業を展開した。

若者の法律制度の活用を支援する事業として、電話、電子メールによる労働相談の受付、「若者生活総合相談窓口」の運営、労働法セミナーの開催を実施した。労働問題が一般の若者にとって身近な問題となりつつあるため、街頭労働相談を実施するなど若者への働きかけを積極的に行った。

若者に労働情報を提供する事業として、労働法教育事業やボランティアスタッフを対象とする学習プロジェクトを継続するとともに、若者の長時間労働や過労死の是正・防止を求めるキャンペーン事業を本格展開した。

若者が交流する場を提供する事業として、文化イベント「GIVE PIECE A CHANCE」を開催した。

調査研究及び情報発信する事業として、雑誌『POSSE』において社会の関心や重要課題に沿った特集を組み、第11号から第14号を定期的に発行した。また、『POSSE』編集部を団体内部の情報収集部門と位置づけ、精力的な取材や調査を行うことにより、若者の雇用・労働に関する質の高い情報発信・政策提言を実施した。

地域社会における協同の促進や災害復興支援に取り組む事業として、被災者の生活再建や被災地域のコミュニティ再生に寄与するために、仙台市仮設住宅において東日本大震災の被災者支援活動を実施した。被災者との信頼関係を築きながら、ニーズに対応した支援活動を実施することができた。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込み額 (千円)
若者の法律制度の活用を支援する事業	電話、電子メールによる労働相談の受付	通年	法人事務所	40名	相談者の若者 不特定多数	513
	「若者生活総合相談窓口」の運営	通年	法人事務所	20名	相談者 100名	0
	相談員の育成	通年	法人事務所	10名	相談者 不特定多数	0
	相談ホットラインの運営	各月1回	法人事務所	40名	相談者 50名	95
	街頭労働相談の実施	2011年5月	代々木公園 (渋谷区)	15名	一般の若者 100名	0

	労働法セミナーの開催	毎月1回	東京都、京都府、宮城県の施設	100名	一般市民 400名	44
	法律制度活用に向けた学習会・交流会の実施	通年	法人事務所	8名	参加者の若者 50名	34
若者に労働情報を提供する事業	労働法教材の普及、配布	通年	法人事務所	20名	大学生・高校生 不特定多数	15
	労働法教育出張授業の実施	通年	全国の高校・大学	50名	大学生・高校生・教育関係者 3000名	10
	労働法教育推進協議会の運営	通年	東京都、京都府	5名	一般の若者 不特定多数	0
	「若者のキャリアを守ろう！」キャンペーンの運営	通年	法人事務所	15名	一般の若者 不特定多数	0
	若者の過労死の問題に取り組むキャンペーン事業の実施	通年	法人事務所	20名	一般の若者 不特定多数	34
	WEBサイト「就職活動のための法律ガイド」の運営	通年	法人事務所	15名	一般の若者 不特定多数	0
	「安心して借りられる奨学金を！」プロジェクトの運営	通年	法人事務所	10名	一般の若者 不特定多数	0
	学生スタッフ募集説明会の実施	通年	法人事務所、全国の大学	40名	参加者の若者 不特定多数	200
	ボランティアスタッフを対象とする学習プロジェクトの運営	通年	法人事務所、世田谷区内の公共施設	10名	参加者の若者 150名	3
若者が交流する場を提供する事業	イベント「GIVE PIECE A CHANCE」の開催	2011年5月	代々木公園（渋谷区）	10名	一般市民 50名	313
調査研究及び政策提言する事業	労働法研究会の運営	通年	法人事務所	10名	一般市民 不特定多数	0
	政策研究会の運営	通年	法人事務所	10名	一般市民 不特定多数	0
	若者の雇用・労働に関するシンポジウム開催	2011年10月30日	東京都内、京都府内の施設	30名	一般市民 不特定多数	0

	若者の雇用・労働に関する情報発信・政策提言	通年	法人事務所	20名	一般市民 不特定多数	30
	雑誌『POSSE』の発行	2011年5月、8月、11月、2012年2月	法人事務所	20名	一般市民 不特定多数	3501
社会の労働条件改善に向けた他団体と協同しての情報交換や交流事業	反貧困ネットワークへの参加	通年	東京都、宮城県	5名	一般市民 不特定多数	15
地域社会における協同の促進や災害復興支援に取り組む事業	被災地における住居移転支援	2011年5月～8月	宮城県	40名	東日本大震災被災者 不特定多数	4930
	被災地における生活総合相談窓口の設置および生活支援の実施	2011年5月～2012年3月	宮城県	50名	東日本大震災被災者 不特定多数	8384
	被災地における調査の実施	2011年7月～2012年3月	宮城県、岩手県、福島県	50名	一般市民 不特定多数	745
	被災地の子どもに対する就学支援の実施	2011年7月～3月	宮城県	40名	東日本大震災で被災した子ども 不特定多数	325